

週刊住宅

2019年(平成31年) 1月1日号
NO. 2843 (毎週月曜日発行)

年々め購読料 18,500円(本体・送料込み(税込み19,980円))

発行所 株式会社週刊住宅タイムズ
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-4 バビル
電話03-3234-2050 FAX03-3234-2070
問い合わせ:info@sjt.co.jp 情報提供:press@sjt.co.jp

CFネッツ流 新・大家実践塾

賃貸住宅の賃料も上がる所と、下がる所が明確になってきている。例えば、その地域の平均年収が300万円とする。最近では健康保険料と厚生年金が異常なくらい値上げされており、雇用保険や所得税を差し引かれると240万円程度が手取りとなる。

そういった賃料は4万円から5万円程度しかあてられない。しかしながら年収

47

衰退地域の活性化とは

が600万円程度であれば、約500万円位が手取りとなるから15万円の賃料でも、払えることになる。賃料は可処分所得から支払われるからだ。

高い地域では、当然、事業もしやすく、雇用の促進も進む給料も高く払えるが、消費意欲が少ない地域では、その真逆な現象が起き

る。さらに怖いのは、最低賃金が支払えない限界点をク

破る。現在、当社においては、「三浦市三崎&城ヶ島活性化事業」というのを行って

いる。ほぼ農業と漁業の街であり、人口は減少の一途をたどっている。ほかに怖いのは、最低賃金が支払えない限界点をク破る。人口は減少の一途をたどっている。

インバウンドに依然せず

国内需要を掘り下げよ

※「CFネッツ遊ヶ崎グループ」で検索してもらうと事業内容が確認できる。

宅経営は所得の高い人が住むところが有利である。今後、さらに地域格差が拡大することは目に見えている。日本の人口が減ることによって、就労人口も減

り、その地域の雇用は、この街も、全く衰退してしま

い。国内の顧客もいるし、

純にインバウンドばかり口にする人がいるが、消費は表

倉橋 隆行



CFネッツ・グループ代表 倉橋 隆行